

平成 2 5 事業年度

財 務 諸 表

第 1 0 期

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

（附属明細書）

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に よる損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
（2） たな卸資産の明細	10
（3） 無償使用国有財産等の明細	11
（4） P F I の明細	12
（5） 有価証券の明細	13
（6） 出資金の明細	14
（7） 長期貸付金の明細	15
（8） 借入金の明細	16
（9） 国立大学法人等債の明細	17
（10） 引当金の明細	18
（11） 資産除去債務の明細	19
（12） 保証債務の明細	20
（13） 資本金及び資本剰余金の明細	21
（14） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
（15） 業務費及び一般管理費の明細	23
（16） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
（18） 役員及び教職員の給与の明細	27
（19） 開示すべきセグメント情報	28
（20） 寄附金の明細	29
（21） 受託研究の明細	30
（22） 共同研究の明細	31
（23） 受託事業等の明細	32
（24） 科学研究費補助金の明細	33
（25） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	13,937,214	
建物減価償却累計額	<u>△ 4,984,605</u>	8,952,609
構築物	554,276	
構築物減価償却累計額	<u>△ 326,022</u>	228,255
機械装置	167,138	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 152,060</u>	15,077
工具器具備品	8,613,959	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 5,820,380</u>	2,793,579
図書		1,263,354
美術品・收藏品		6,243
車両運搬具	16,585	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 11,321</u>	5,265
有形固定資産合計		<u>22,903,735</u>

2. 無形固定資産

特許権		36,169
ソフトウェア		33,070
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>85,817</u>
無形固定資産合計		155,771

固定資産合計 23,059,506

II. 流動資産

現金及び預金		2,696,407
未収学生納付金収入	28,913	
徴収不能引当金	<u>△ 851</u>	28,062
未収入金		267,655
たな卸資産		1,456
前渡金		3,802
未収収益		40
その他流動資産		<u>2,301</u>
流動資産合計		<u>2,999,722</u>
資産合計		<u><u>26,059,228</u></u>

負債の部**I. 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,777,302	
資産見返補助金等	1,541,939	
資産見返寄附金	469,371	
資産見返物品受贈額	<u>1,118,085</u>	4,906,698

長期借入金 101,952

長期未払金 50,076

固定負債合計 5,058,725

II. 流動負債

寄附金債務	677,826	
前受受託研究費等	37,776	
前受受託事業費等	1,742	
前受金	7,711	
預り金	167,327	
一年以内返済予定長期借入金	11,328	
未払金	2,338,360	
未払費用	127	
未払消費税等	<u>5,118</u>	

流動負債合計 3,247,316

負債合計 8,306,042

純資産の部**I. 資本金**

政府出資金	<u>18,443,902</u>	
資本金合計		18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金	4,840,164	
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 5,568,707</u>	
資本剰余金合計		△ 728,543

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	86,406	
積立金	56,769	
当期未処理損失	<u>△ 105,347</u>	
(うち当期総損失)	(△ 105,347)	
利益剰余金合計		<u>37,827</u>

純資産合計 17,753,186

負債純資産合計 26,059,228

損 益 計 算 書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,356,145		
研究経費	1,630,979		
教育研究支援経費	267,450		
受託研究費	558,987		
受託事業費	18,190		
役員人件費	116,129		
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	2,213,296		
教員人件費 (非常勤)	422,249	2,635,545	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	899,967		
職員人件費 (非常勤)	184,348	1,084,315	7,667,739
一般管理費			405,904
財務費用			
支払利息	2,803		
為替差損	351	3,154	
経常費用合計			8,076,797
経常収益			
運営費交付金収益		3,567,112	
授業料収益		1,083,631	
入学金収益		222,385	
検定料収益		44,330	
受託研究等収益			
受託研究等収益	248,762		
政府関係受託研究収益	19,625		
地方自治体受託研究収益	3,714		
共同研究等収益	293,112	565,212	
受託事業等収益			
受託事業等収益	9,530		
政府関係受託事業収益	8,984	18,514	
寄附金収益		146,051	
補助金等収益		893,854	
施設費収益		341,400	
その他		44	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	328,341		
資産見返寄附金戻入	146,090		
資産見返物品受贈額戻入	28,386		
資産見返補助金等戻入	328,905	831,721	
財務収益			
受取利息	155	155	
雑益			
財産貸付料収入	89,059		
研究関連収入	113,970		
補助金間接経費収入	810		
その他の雑益	53,202	257,042	
経常収益合計			7,971,450
経常利益			△ 105,347
臨時損失			
固定資産除却損		4,647	4,647
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,333	
資産見返寄附金戻入		2,313	
資産見返物品受贈額戻入		0	4,647
当期純損失			△ 105,347
当期総損失			△ 105,347

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,309,223
人件費支出	△ 3,616,298
その他の業務支出	△ 407,270
運営費交付金収入	3,578,523
授業料収入	951,276
入学金収入	212,233
検定料収入	44,330
受託研究等収入	559,061
受託事業等収入	10,065
補助金等収入	1,997,489
寄附金収入	151,839
その他収入	234,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,406,133</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等への預入による支出	△ 1,450,000
定期預金等からの払戻による収入	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,620,528
無形固定資産の取得による支出	△ 42,367
施設費による収入	1,028,963
施設費の精算による返還金の支出	△ 35,738
小計	<u>△ 569,669</u>
利息及び配当金の受取額	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 568,518</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	<u>△ 25,101</u>
小計	<u>△ 36,429</u>
利息の支払額	<u>△ 2,840</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,269</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	798,345
VI 資金期首残高	<u>1,868,062</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,666,407</u></u>

損失の処理に関する書類（案）

（平成26年 6月30日）

（単位：円）

I 当期未処理損失		105,347,451
当期総損失	105,347,451	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	48,578,679	
積立金取崩額	56,768,772	105,347,451
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,667,739	
一般管理費	405,904	
財務費用	3,154	
臨時損失	4,647	8,081,444

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,083,631	
入学料収益	△ 222,385	
検定料収益	△ 44,330	
受託研究等収益	△ 565,212	
受託事業等収益	△ 18,514	
寄附金収益	△ 146,051	
その他	△ 44	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 48,739	
資産見返寄附金戻入	△ 146,090	
財務収益	△ 155	
雑益	△ 142,261	
臨時利益	△ 3,534	△ 2,420,946

業務費用合計 5,660,498

II 損益外減価償却相当額 528,794

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 12,667

V 引当外退職給付増加見積額 △ 379,262

VI 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	33,948	
政府出資の機会費用	109,060	143,008

VII (控除) 国庫納付額 -

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,965,706

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）及び「特別運営費」・「特殊要因運営費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	8～9年
工具器具備品	3～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
5. 徴収不能引当金の計上基準
授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(貸借対照表の注記事項)

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,766,309千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は183,628千円です。
3. 減損の兆候
(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円

(2) 認められた減損の兆候の経緯
電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。
(3) 減損の認識に至らなかった理由
電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。
(4) 回収可能サービス価額の概要
使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,696,407 千円
うち定期預金	30,000 千円
(差引) 資金残高	<u>2,666,407 千円</u>
- 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	97,897 千円
-----------------	-----------

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。

資金運用にあたっては、預金のみ保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。
- 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (＊)	時価 (＊)	差額 (＊)
(1) 現金及び預金	2,696,407	2,696,407	-
(2) 未払金	(2,338,360)	(2,338,329)	(△31)

(＊) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,613,244	△20,590	1,592,654	1,274,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加 (学生寄宿舎)	37,534千円
減価償却による減少 (学生寄宿舎等)	58,125千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
92,673	120,569 (42,536)	-

(注1) 賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 高	当期 増加額	当期 減少額	期末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,696,198	717,768	8,632	12,405,334	4,603,418	446,005	-	-	-	7,801,915	
	構 築 物	416,238	17,446	-	433,684	298,578	19,596	-	-	-	135,105	
	機 械 装 置	2,096	-	-	2,096	2,096	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	753,011	193,272	39,900	906,383	646,239	63,194	-	-	-	260,144	
	計	12,867,542	928,486	48,532	13,747,496	5,550,332	528,794	-	-	-	8,197,164	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,252,536	281,596	2,252	1,531,880	381,187	85,658	-	-	-	1,150,694	
	構 築 物	110,583	10,010	-	120,593	27,443	6,723	-	-	-	93,150	
	機 械 装 置	169,598	-	4,556	165,042	149,965	4,041	-	-	-	15,077	
	工具器具備品	6,356,373	1,420,932	69,730	7,707,575	5,174,140	816,455	-	-	-	2,533,435	
	図 書	1,288,280	5,146	30,072	1,263,354	-	-	-	-	-	1,263,354	
	車 両 運 搬 具	16,585	-	-	16,585	11,321	2,319	-	-	-	5,265	
	計	9,193,955	1,717,684	106,609	10,805,030	5,744,056	915,197	-	-	-	5,060,974	
非 償 却 資 産	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・收藏品	6,243	-	-	6,243	-	-	-	-	-	6,243	
	建設仮勘定	9,503	418,883	428,386	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,655,099	418,883	428,386	9,645,597	-	-	-	-	-	9,645,597	
有形固定資産合計	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	建 物	12,948,733	999,364	10,884	13,937,214	4,984,605	531,663	-	-	-	8,952,609	(注)
	構 築 物	526,820	27,456	-	554,276	326,022	26,319	-	-	-	228,255	
	機 械 装 置	171,694	-	4,556	167,138	152,060	4,041	-	-	-	15,077	
	工具器具備品	7,109,385	1,614,204	109,630	8,613,959	5,820,380	879,649	-	-	-	2,793,579	(注)
	図 書	1,288,280	5,146	30,072	1,263,354	-	-	-	-	-	1,263,354	
	美術品・收藏品	6,243	-	-	6,243	-	-	-	-	-	6,243	
	車 両 運 搬 具	16,585	-	-	16,585	11,321	2,319	-	-	-	5,265	
	建設仮勘定	9,503	418,883	428,386	-	-	-	-	-	-	-	
	計	31,716,596	3,065,053	583,527	34,198,122	11,294,387	1,443,991	-	-	-	22,903,735	
無 形 固 定 資 産 (特定償却資産)	ソフトウェア	18,375	-	-	18,375	18,375	-	-	-	-	-	
	計	18,375	-	-	18,375	18,375	-	-	-	-	-	
無 形 固 定 資 産 (特定償却資産以外)	特 許 権	29,984	21,887	-	51,871	15,702	5,077	-	-	-	36,169	
	ソフトウェア	36,606	27,330	-	63,936	30,865	4,445	-	-	-	33,070	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	88,987	29,767	32,937	85,817	-	-	-	-	-	85,817	
	計	156,291	78,984	32,937	202,339	46,567	9,523	-	-	-	155,771	
無形固定資産合計	特 許 権	29,984	21,887	-	51,871	15,702	5,077	-	-	-	36,169	
	ソフトウェア	54,981	27,330	-	82,311	49,240	4,445	-	-	-	33,070	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	88,987	29,767	32,937	85,817	-	-	-	-	-	85,817	
	計	174,666	78,984	32,937	220,714	64,942	9,523	-	-	-	155,771	
投資その他の資産	長期性預金	30,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	30,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	機械建設研究棟等改修工事	293,672	千円	工具器具備品	広域連携情報システム	504,998	千円
	機械建設研究棟等改修機械設備工事	123,447	千円		正立型共焦点顕微鏡	49,980	千円
	機械建設研究棟等改修電気設備工事	91,517	千円		低加速電圧電子顕微鏡	49,350	千円
	福利施設改修工事	78,788	千円		複合成膜装置	43,166	千円
	構内太陽光発電設備工事	74,347	千円		高精度門型マシニングセンタ	42,000	千円
	機械建設学生実験棟耐震改修その他工事	64,792	千円		直接基盤接合装置	34,650	千円
	福利施設改修機械設備工事	63,932	千円		薄層クロマトグラフ質量分析計	30,450	千円
	機械建設学生実験棟空調設備改修その他工事	36,305	千円		次世代ソーゲンシステム	29,295	千円
	福利施設改修電気設備工事	28,546	千円				
	機械建設研究棟空調設備改修工事	26,066	千円				
	電気情報系実験棟改修工事	24,214	千円				

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重 油	1,079	3,974	-	3,874	-	1,178	
切 手	112	562	-	396	-	278	
合 計	1,191	4,535	-	4,270	-	1,456	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地			(㎡)		(千円)	
	河川	浜松市北区三ヶ日町大崎字汐田411-1地先	2,500.00	-	750	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブル(m)	6	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	1	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	100.00	-	507	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	37.50	-	135	
	小 計		3,528.50		1,399	
建 物	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	506.88	R C	5,922	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	194.85	R C	1,575	
	小 計		701.73		7,497	
工具器具備品	理化学用機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	25,052	
	小 計		-		25,052	
合 計			4,230.23		33,948	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11, 328) 124, 608	-	11, 328	(11, 328) 113, 280	1. 450	平成36年3月22日	
計	124, 608	-	11, 328	113, 280			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) － 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) － 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	25,529	3,384	28,913	834	17	851	
合 計	25,529	3,384	28,913	834	17	851	

(注) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) － 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	1,901,397	(19,874) 850,465	-	2,751,862	建物等の取得による増
	目的積立金	665,958	78,021	39,900	704,080	建物の取得による増 工具器具備品の除却による減
	その他	1,461,370	-	-	1,461,370	
	損益外除売却 差額相当額	△76,210	-	8,632	△84,842	建物の除却による減
	計	3,960,210	928,486	48,532	4,840,164	
	損益外減価償却 累計額	5,088,444	528,794	48,532	5,568,707	建物等の減価償却による増 工具器具備品等の除却による減
	差引計	△1,128,234	399,691	0	△728,543	

(注) ()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) － 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	86,406	－	－	86,406	
教育研究環境整備積立金	57,323	20,698	78,021	－	(注1) (注2)
積立金	45,402	11,366	－	56,769	(注1)
合 計	189,131	32,065	78,021	143,175	

(注1) 当期増加額は平成24年度の利益の処分により増加したものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の使途に沿った資産の購入によるものです。

(14) － 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	福利施設改修工事	計
建物	78,021	78,021
合 計	78,021	78,021

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
委託費	153,628	
消耗品費	256,529	
減価償却費	213,562	
水道光熱費	30,028	
旅費交通費	155,417	
備品費	53,367	
奨学費	203,287	
印刷製本費	17,054	
賃借料	31,143	
修繕費	132,251	
保守費	43,156	
報酬・委託料	24,629	
その他	42,093	1,356,145
研究経費		
委託費	92,500	
消耗品費	292,505	
減価償却費	508,700	
水道光熱費	187,715	
旅費交通費	127,533	
備品費	59,166	
図書費	47,810	
修繕費	161,129	
保守費	63,534	
諸会費	20,704	
雑費	22,438	
その他	47,246	1,630,979
教育研究支援経費		
委託費	7,192	
消耗品費	39,276	
減価償却費	92,293	
水道光熱費	9,202	
備品費	2,968	
図書費	54,429	
通信運搬費	9,800	
修繕費	2,917	
保守費	43,432	
雑費	3,389	
その他	2,550	267,450
受託研究費		558,987
受託事業費		18,190

役員人件費		
役員報酬	36,667	
役員賞与	12,731	
役員退職給付費用	59,016	
役員法定福利費	5,549	
役員報酬（非常勤）	2,166	116,129
教員人件費		
教員給料	1,195,877	
教員賞与	405,183	
教員退職給付費用	393,687	
教員法定福利費	218,550	
教員給料（非常勤）	388,612	
教員法定福利費（非常勤）	33,637	2,635,545
職員人件費		
職員給料	604,789	
職員賞与	168,201	
職員退職給付費用	23,300	
職員法定福利費	103,676	
職員給料（非常勤）	168,174	
職員法定福利費（非常勤）	16,174	1,084,315
一般管理費		
委託費	36,507	
消耗品費	32,041	
減価償却費	28,118	
水道光熱費	8,234	
旅費交通費	16,931	
印刷製本費	7,928	
通信運搬費	4,636	
福利厚生費	5,231	
修繕費	117,141	
保守費	87,076	
広告宣伝費	14,258	
報酬・委託料	13,844	
支払手数料	5,540	
租税公課	12,111	
その他	16,307	405,904

（注） 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) － 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	23,222	－	23,222	－	－	－	23,222	－
平成24年度	313,606	－	200,243	113,363	－	－	313,606	－
平成25年度	－	3,578,523	3,342,907	235,616	－	－	3,578,523	－
合 計	336,828	3,578,523	3,566,372	348,979	－	－	3,915,351	－

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、平成24年度に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えた6,300千円のうち、建物完成後、運営費交付金収益に計上した740千円は含まれておりません。

(16) － 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	－	－	2,906,914	2,906,914
業 務 達 成 基 準	－	4,623	299,859	304,482
費 用 進 行 基 準	23,222	195,620	136,134	354,976
合 計	23,222	200,243	3,342,907	3,566,372

(注) 平成24年度に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えた6,300千円のうち、建物完成後、運営費交付金収益に計上した 740千円は含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成24年度国立大学法人施設整備費補助金	1,155,662	-	828,747	326,915	
平成25年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	-	19,874	13,126	
合 計	1,188,662	-	848,621	340,041	

(注1) その他には施設費収益を計上しております。

(注2) 当期振替額の施設費収益には、平成24年度に建設仮勘定見返施設費に振り替えた3,203千円のうち、建物完成後、施設費収益に計上した1,359千円は含まれておりません。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成24年度国立大学法人設備整備費補助金	69,703	-	69,034	-	-	669	
平成25年度科学技術人材育成費補助金（テニュアトラック普及・定着事業（若手研究者の自立的研究環境整備促進））	162,000	-	33,111	-	-	128,889	
平成25年度科学技術人材育成費補助金（テニュアトラック普及・定着事業（若手研究者の自立的研究環境整備促進機関選抜型））	15,200	-	7,348	-	-	7,852	
平成25年度先導的創造科学技術開発費補助金（気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム）	124,309	-	68,677	-	-	55,631	
平成25年度研究拠点形成費等補助金（卓越した大学院拠点形成支援補助金）	34,529	-	-	-	-	34,529	
平成25年度研究拠点形成費等補助金（博士課程教育リーディングプログラム）	96,600	-	60,559	-	-	36,040	
平成25年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（知の拠点）	9,515	-	-	-	-	9,515	
平成25年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（浜松・東三河ライフフォトニクス）	20,482	-	-	-	-	20,482	
平成25年度研究開発施設共用等促進費補助金（橋渡し研究支援）	600	-	-	-	-	600	
平成24年度国立大学改革強化推進補助金（三機関が連携・協働した教育改革）	805,700	-	793,324	-	-	12,376	
平成25年度国立大学改革強化推進補助金（三機関が連携・協働した教育改革）	474,760	-	19,678	-	-	455,082	
平成25年度研究大学強化促進費補助金（研究大学強化促進事業）	162,628	-	34,440	-	-	128,188	
平成25年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	4,000	-	-	-	-	4,000	
合 計	1,980,026	-	1,086,172	-	-	893,854	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(49,398) 49,398	4	(59,016) 59,016	3
	非常勤	(-) 2,166	2	(-) -	-
	計	(49,398) 51,563	6	(59,016) 59,016	3
教職員	常 勤	(2,367,574) 2,374,050	342	(416,987) 416,987	23
	非常勤	(-) 556,786	458	(-) -	-
	計	(2,367,574) 2,930,836	800	(416,987) 416,987	23
合 計	常 勤	(2,416,972) 2,423,448	346	(476,004) 476,004	26
	非常勤	(-) 558,951	460	(-) -	-
	計	(2,416,972) 2,982,399	806	(476,004) 476,004	26

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（ ）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

⑤ 支給額には，法定福利費を含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術科学大学	249,736	787	うち現物寄附： 97,897 千円 589 件
合 計	249,736	787	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	5,599	275,228	272,101	8,726
合 計	5,599	275,228	272,101	8,726

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	49,385	272,776	293,112	29,049
合 計	49,385	272,776	293,112	29,049

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	1,207	19,049	18,514	1,742
合 計	1,207	19,049	18,514	1,742

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(47,910) 14,373	11	
科学研究費補助金 特別推進研究	(1,200) 360	1	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(21,088) 5,922	20	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(9,600) 2,880	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(38,611) 11,583	32	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(3,700) 1,110	4	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(44,800) 13,440	4	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(77,095) 23,129	13	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(79,020) 23,916	37	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(66,443) 19,933	58	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(国内)	(7,200) -	7	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(外国人)	(2,400) -	2	
科学研究費補助金 奨励研究	(500) -	1	
N E D O補助金	(2,700) 810	1	
合 計	(402,268) 117,456	193	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等 7,711千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		269
小 計		269
預金	普通預金	2,666,139
	定期預金	30,000
小 計		2,696,139
合 計		2,696,407

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
教職員等退職金		451,035
(株)日立製作所 中部支社		563,575
東急建設(株) 名古屋支店		161,965
中伊野電設工業(株)		99,947
(株)中部		86,469
(株)中部技術サービス		71,304
神野建設(株)		62,032
(株)サイテックス		51,028
(株)ピーエムティー		43,095
(株)影山電機商会		29,991
(株)イクモ		29,006
その他		664,286
小 計		2,313,733
短期リース債務		24,628
合 計		2,338,360